

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2016 年 4-6 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲32 となり、前期と同水準となり、足踏み状態で推移している。

2016 年 4-6 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 37%で前回調査（2016 年 1-3 月期 35%）より 2 ポイント悪化、「好転」とした企業は 5%で前回調査（3%）より 2 ポイント改善した。景況判断 DI は▲32 となり、前回調査と同水準となった。

以下、その他業況感 DI の内訳

2016 年 1-3 月期に対して、

- ・売上高 DI は▲16 で、4 ポイント改善
- ・処理量 DI は▲14 で、6 ポイント改善
- ・契約単価 DI は▲3 で、4 ポイント改善
- ・営業利益 DI は▲17 で、5 ポイント改善
- ・資金繰り DI は▲6 で、2 ポイント悪化
- ・借入難易度 DI は 3 で、2 ポイント悪化
- ・設備投資 DI は▲8 で、2 ポイント悪化
- ・従業員数 DI は 6 で、8 ポイント改善

- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲29 となり、3 ポイント改善する見込みとなっている。
- 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 1.1%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 2.4%減となった。
- 経常利益率については、平均値が 4.65%（前回調査 4.80%）となった。回答割合は「5%未満」40.7%、「5-10%未満」13.2%、「10%以上」14.3%、「把握なし」31.8%となった。
- 経営上の問題点としては、「需要の停滞」22.9%（前回 23.5%）、「同業者相互の価格競争の激化」16.3%（前回 18.0%）と引き続き上位となった。「人件費以外の費用増加」が前回の 4 位から 3 位に上昇している。

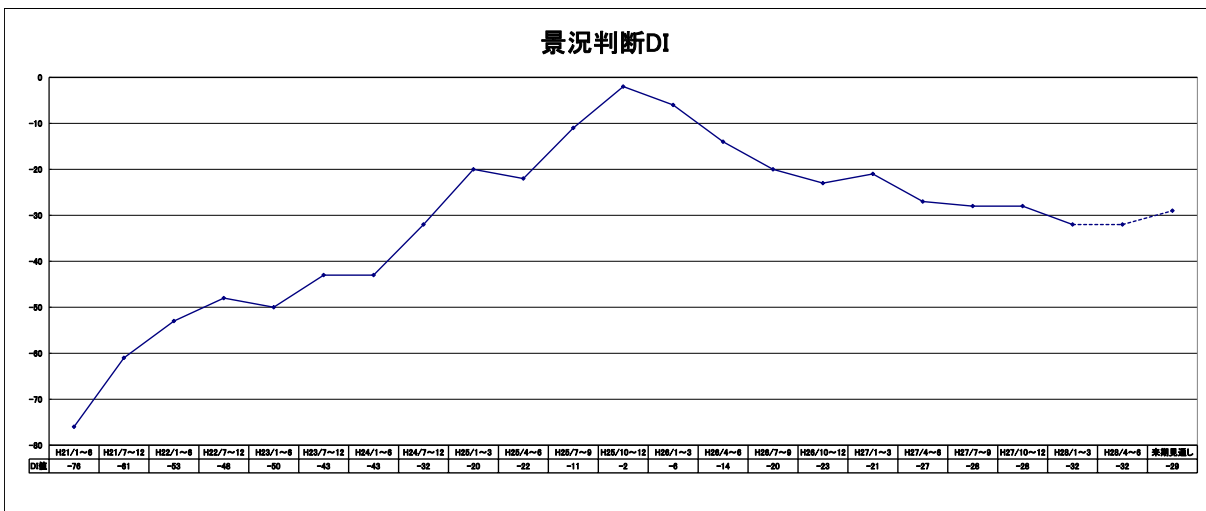
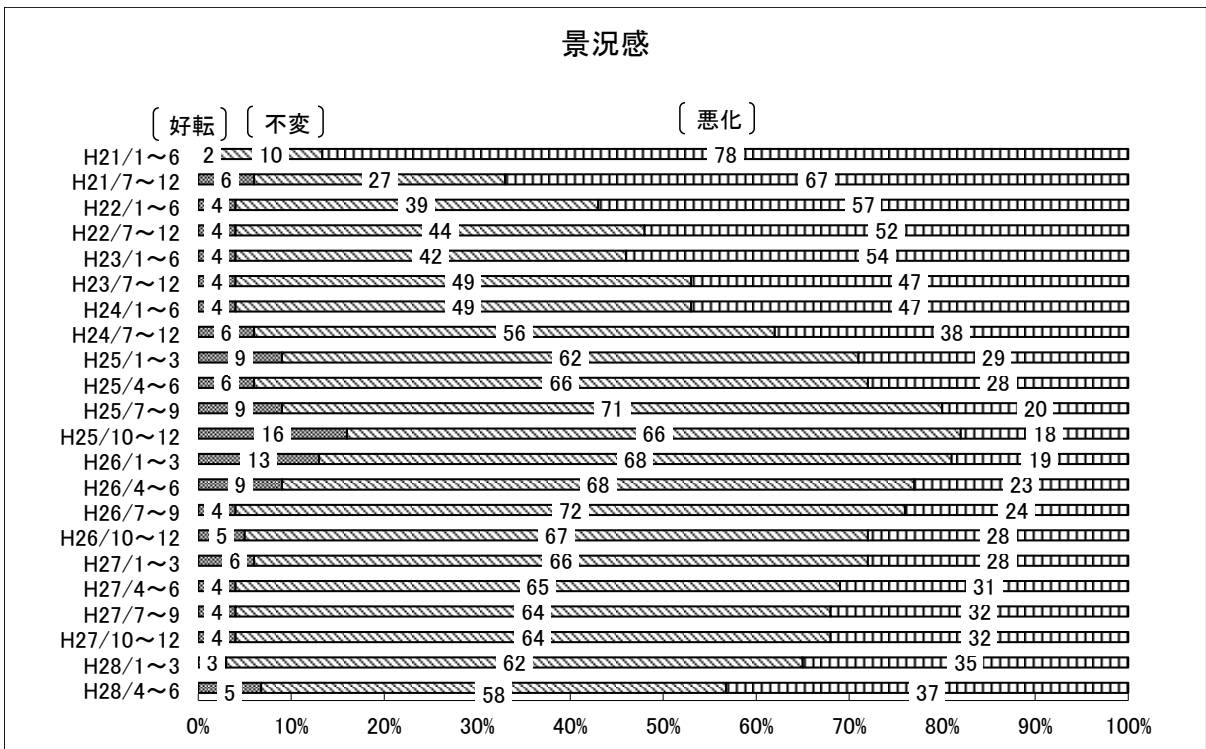
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

1. 景況感 DI (「好転」・「増加」－「悪化」・「減少」の企業割合)

(1) 景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲32 となり、前回と同水準となった。
見通しは▲29 となり、3 ポイント改善する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI でみると、「北海道・東北」、「中部」、「九州・沖縄」は前回と比べて改善しており、最も好調なのが「北海道・東北」、「九州・沖縄」となった。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「九州・沖縄」が最も好調となっている。(3 ページ参照)



地域別景況判断D I

H28年1-3月期

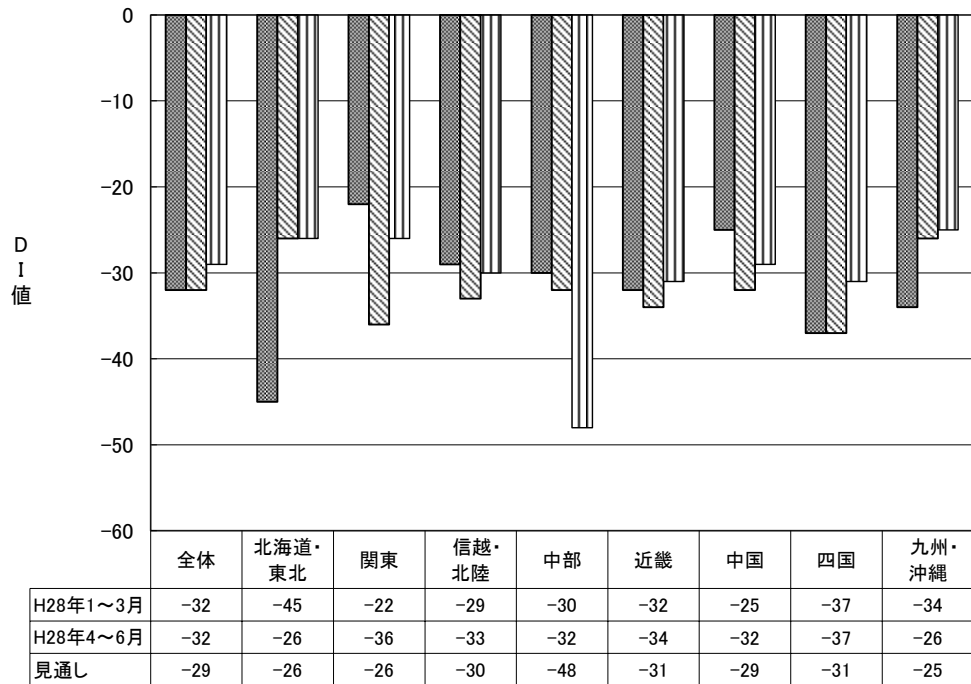
関東
中国
信越・北陸
中部
近畿
九州・沖縄
四国
北海道・東北

H28年4-6月期

北海道・東北
九州・沖縄
中部
中国
信越・北陸
近畿
関東
四国

H28年7-9月期見通し

九州・沖縄
北海道・東北
関東
中国
信越・北陸
近畿
四国
中部



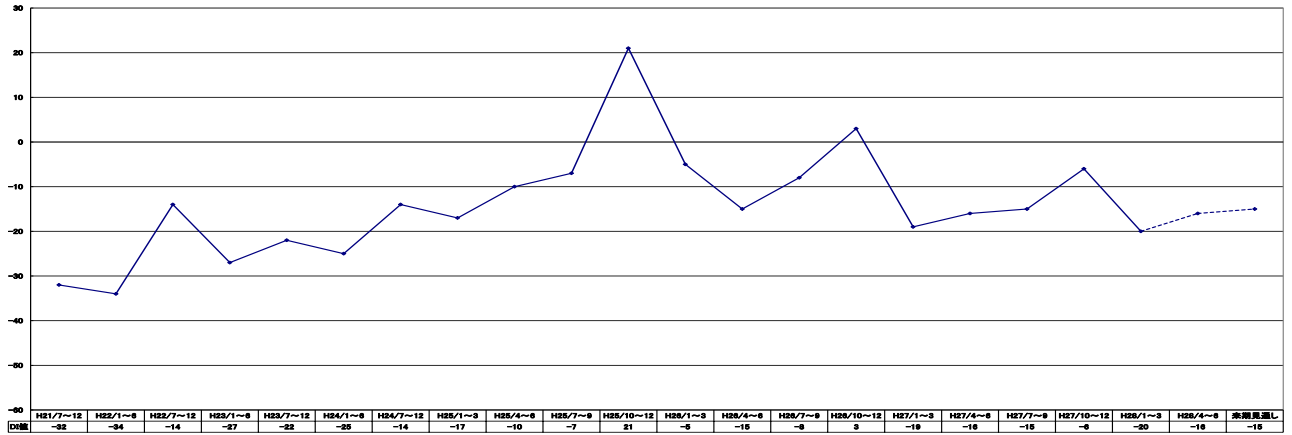
(2) 売上高 DI、処理量 DI、契約単価 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI

- 前回と比べ、売上高 DI・処理量 DI・契約単価 DI・営業利益 DI・従業員数 DI の 5 指標が改善した。
- 見通しは、売上高 DI のみ改善する見込みとなっている。

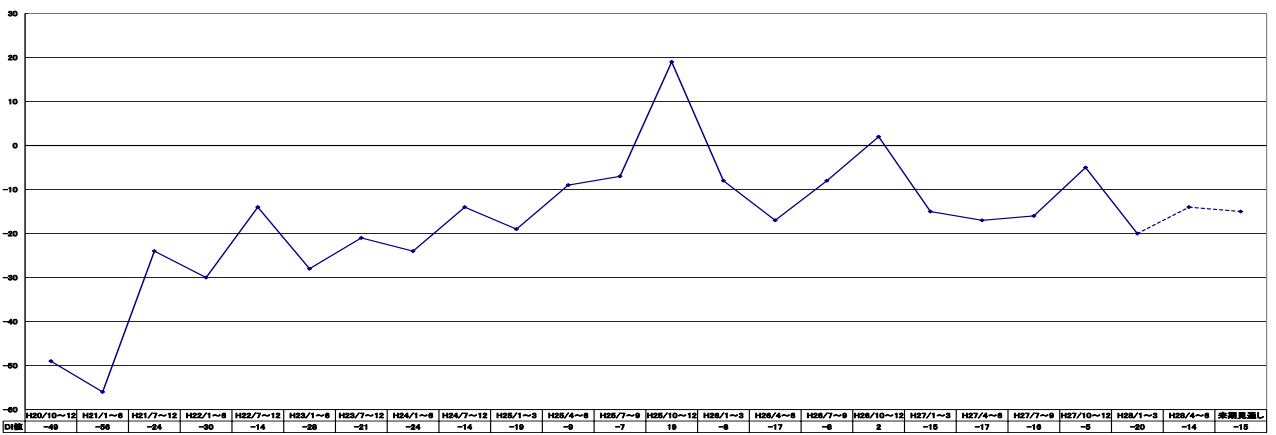
以下詳細（5 ページ参照）

- ・売上高 DI は、今回▲16 となり、前回と比べて 4 ポイント改善した。
見通しは▲15 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。
- ・処理量 DI は、今回▲14 となり、前回と比べて 6 ポイント改善した。
見通しは▲15 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・契約単価 DI は、今回▲3 となり、前回と比べて 4 ポイント改善した。
見通しは▲4 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・営業利益 DI は、今回▲17 となり、前回と比べて 5 ポイント改善した。
見通しは▲19 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・資金繰り DI は、今回▲6 となり、前回と比べて 2 ポイント悪化した。
見通しは▲7 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・借入難易度 DI は、今回 3 となり、前回と比べて 2 ポイント悪化した。
見通しは 1 となり、2 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・設備投資 DI は、今回▲8 となり、前回と比べて 2 ポイント悪化した。
見通しは▲12 となり、4 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・従業員数 DI は、今回 6 となり、前回と比べて 8 ポイント改善した。
見通しは▲1 となり、7 ポイント悪化する見込みとなっている。

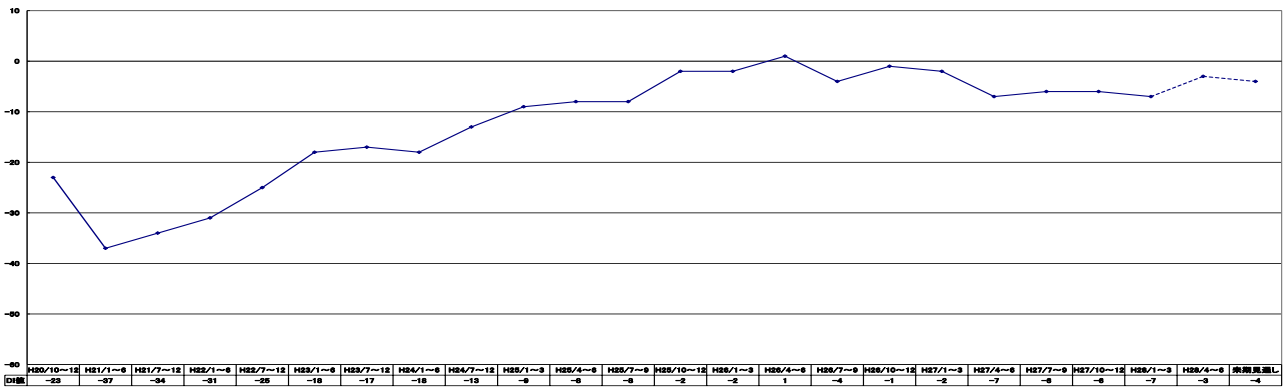
売上高DI



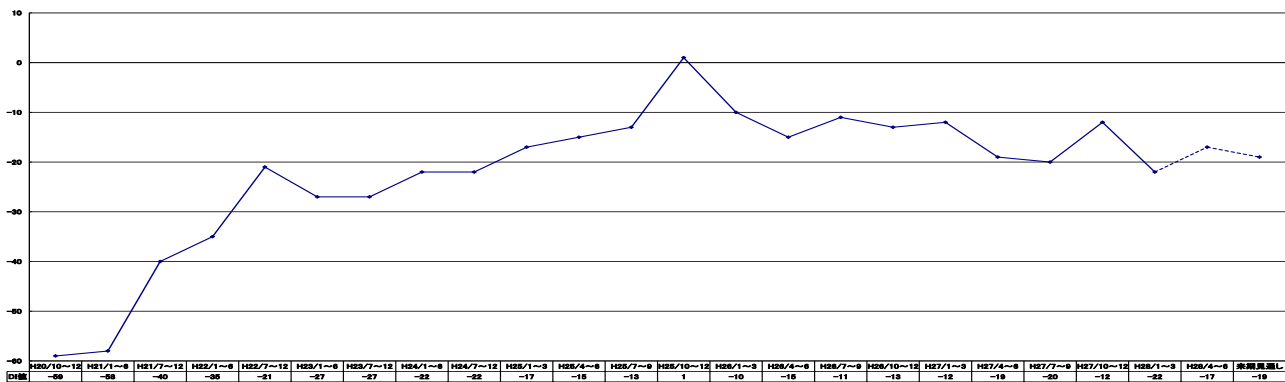
処理量DI



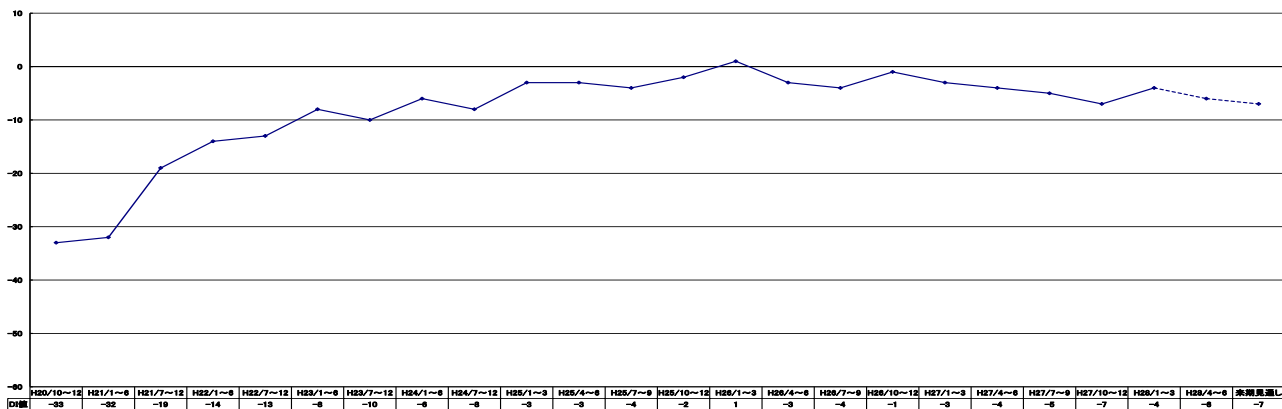
契約単価DI



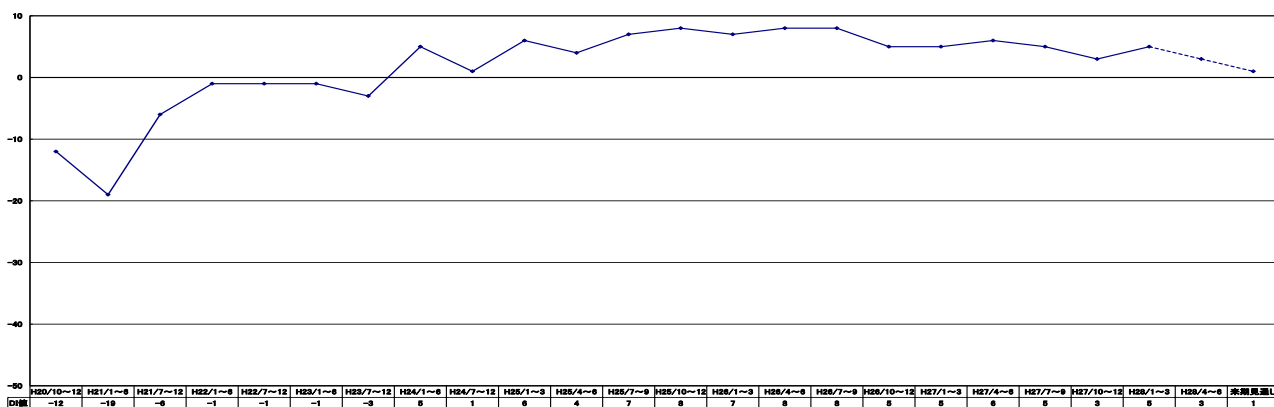
営業利益DI



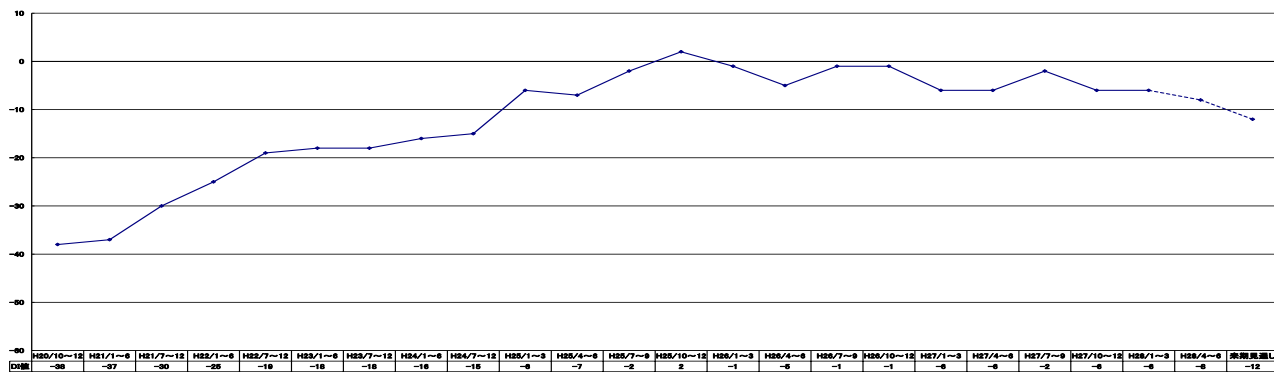
資金繰りDI



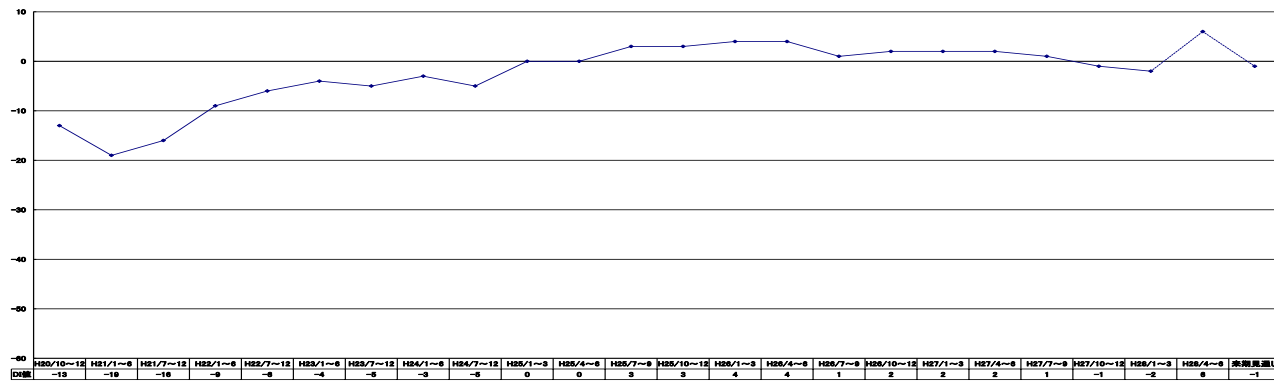
借入難易度DI



設備投資DI

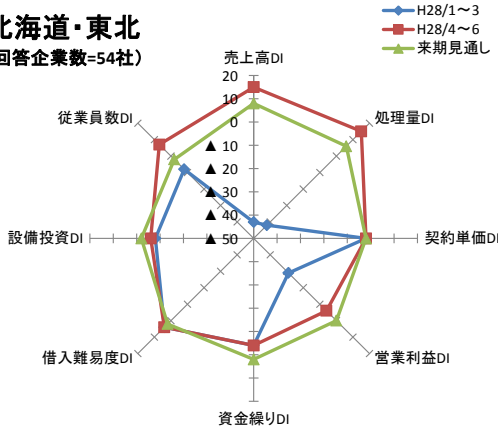


従業員数DI

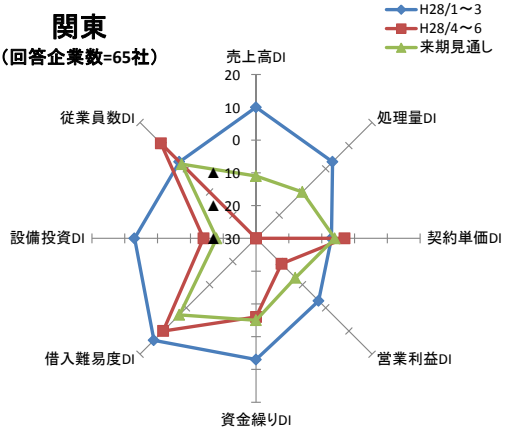


【地域別レーダーチャート】

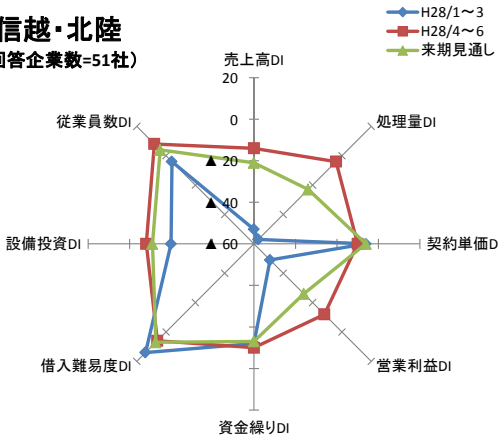
北海道・東北
(回答企業数=54社)



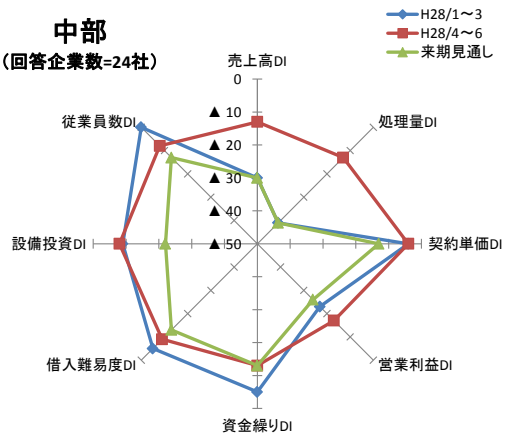
関東
(回答企業数=65社)



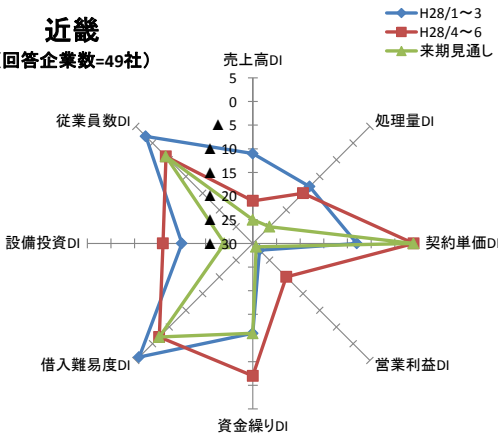
信越・北陸
(回答企業数=51社)



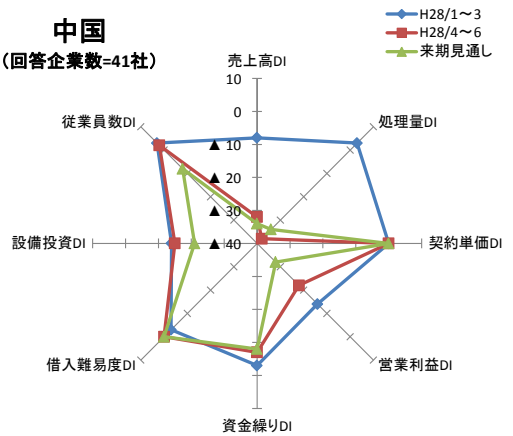
中部
(回答企業数=24社)



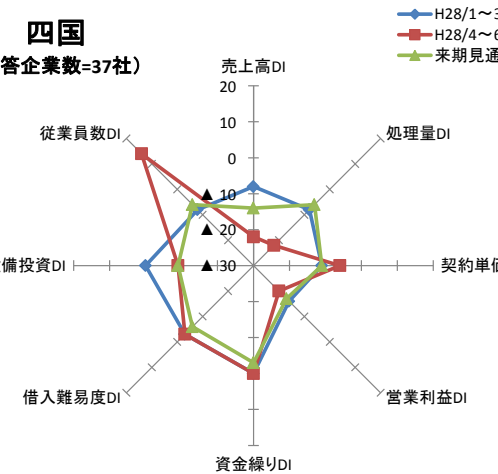
近畿
(回答企業数=49社)



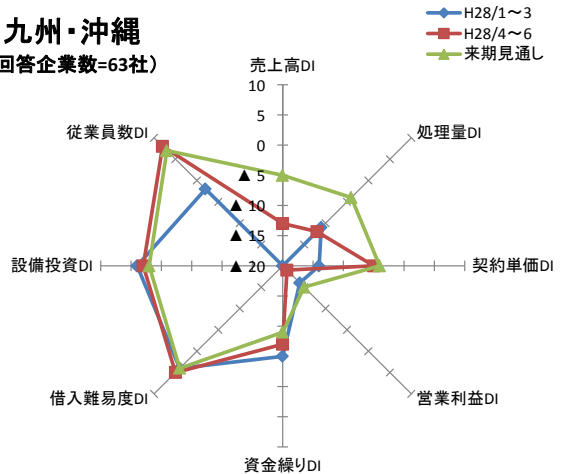
中国
(回答企業数=41社)



四国
(回答企業数=37社)



九州・沖縄
(回答企業数=63社)



3. 売上高の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、1.1%増となった。

有効回答数：226社

単位：千円

	H27年4月	H27年5月	H27年6月	平均
全体	8,273,065	7,727,930	8,724,224	8,241,740
	H28年4月	H28年5月	H28年6月	平均
全体	8,376,392	7,848,881	8,775,591	8,333,621
前年比	1.2%	1.6%	0.6%	1.1%

4. 処理量の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、2.4%減となった。

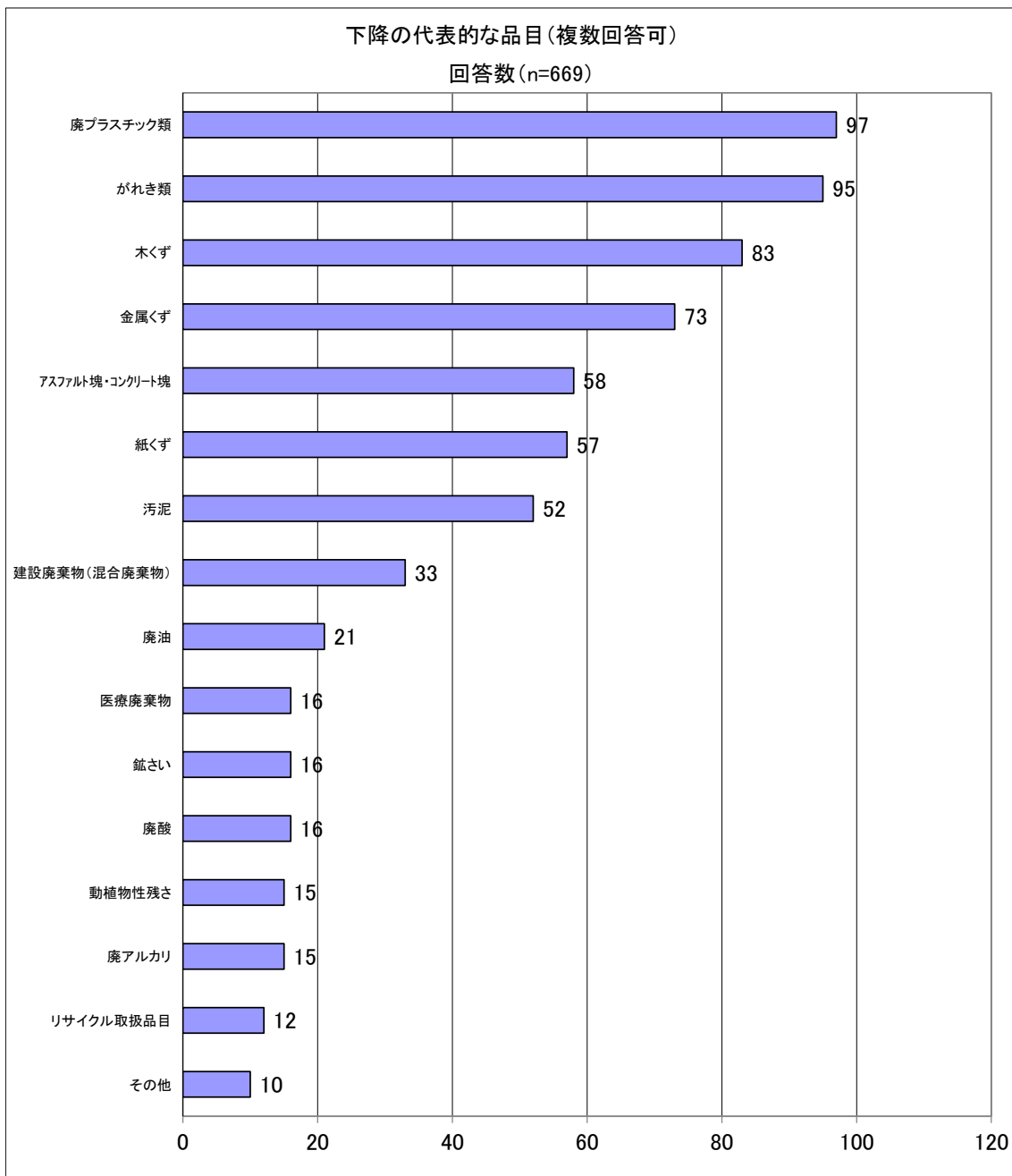
有効回答数：236社

単位：トン

	H27年4月	H27年5月	H27年6月	平均
全体	612,281	575,913	655,112	614,435
	H28年4月	H28年5月	H28年6月	平均
全体	611,141	567,265	620,981	599,796
前年比	▲0.2%	▲1.5%	▲5.2%	▲2.4%

5. 代表的な値下げ品目（複数回答可）

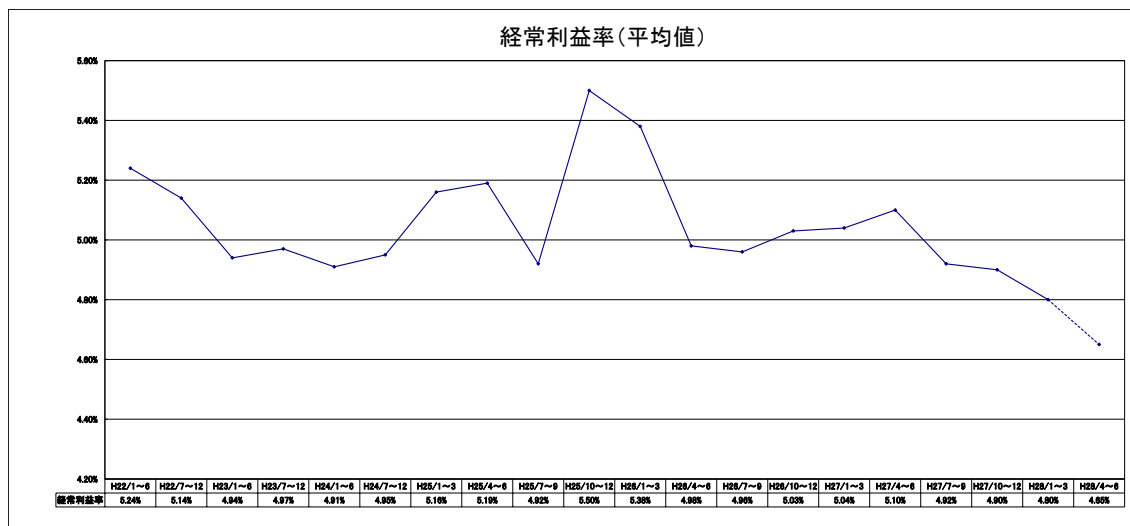
- 代表的な値下げ品目としては、1位「廃プラスチック類」、2位「がれき類」、3位「木くず」、4位「金属くず」、5位「アスファルト塊・コンクリート塊」となった（前回調査1位「がれき類」、2位「廃プラスチック類」、3位「木くず」、4位「アスファルト塊・コンクリート塊」、5位「金属くず」）。
- 上位5位合わせて、6割と高い割合になっている。



6. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

- 経常利益率の平均値（注1）は前回調査の4.80%から、4.65%と悪化した。4期連続の悪化となった。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が40.7%、「5-10%未満」が13.2%、「10%以上」14.3%、「把握なし」31.8%となった（前回調査「5%未満」40.8%、「5-10%未満」14.0%、「10%以上」13.7%、「把握なし」31.5%）。

平均値 ^(注1)	中央値 ^(注2)	最頻値 ^(注3)
4.65%	4-5%	1%未満



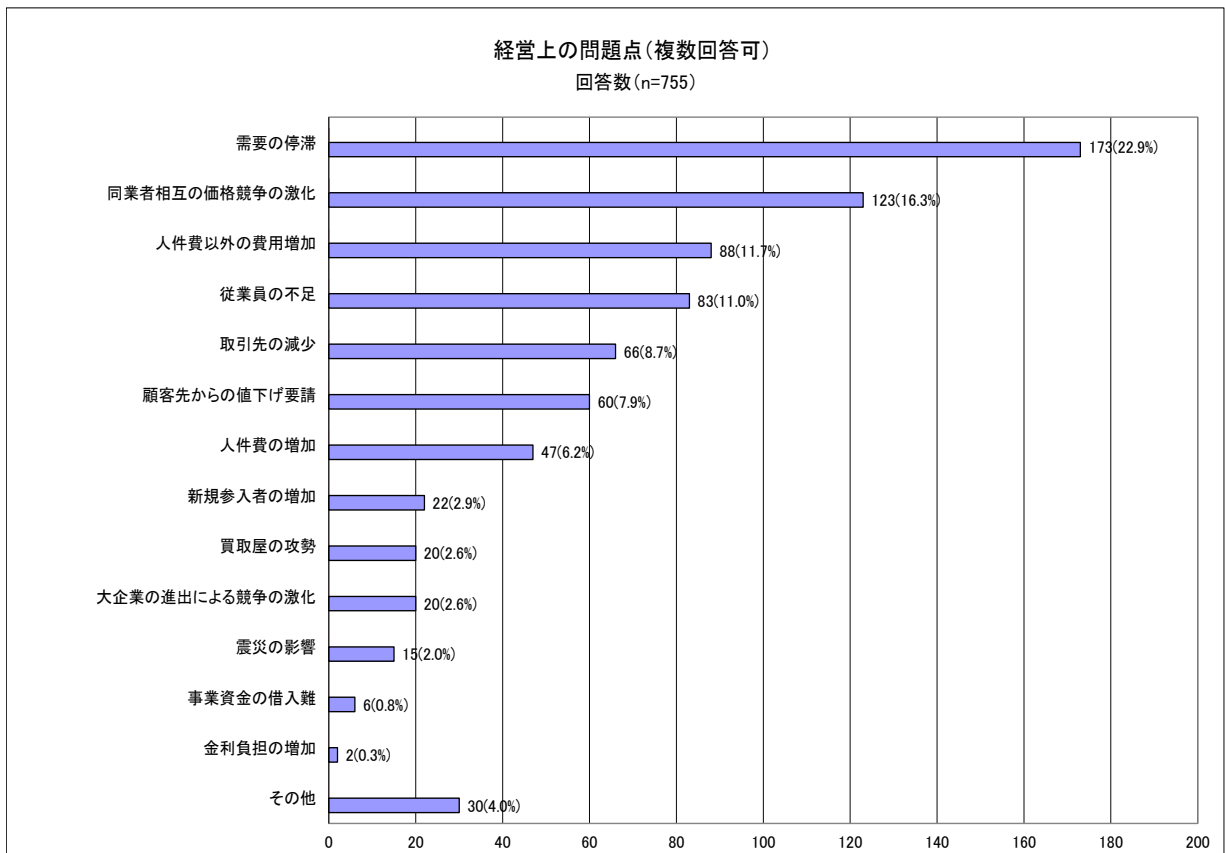
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値（各選択肢の幅の中間値）」×回答人数」を足した値を回答人数（把握なしを除く）の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答（把握なしを除く）を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数（把握なしを除く）が多い値。

7. 経営上の問題点（複数回答可）

- 経営上の問題点としては、経営上の問題点としては、1位「需要の停滞」、2位「同業者相互の価格競争の激化」、3位「人件費以外の費用増加」、4位「従業員の不足」、5位「取引先の減少」となった（前回調査1位「需要の停滞」、2位「同業者相互の価格競争の激化」、3位「従業員の不足」、4位「人件費以外の費用増加」、5位「取引先の減少」）。
- 「需要の停滞」22.9%（前回23.5%）、「同業者相互の価格競争の激化」16.3%（前回18.0%）と引き続き上位となった。「人件費以外の費用増加」が前回の4位から3位に上昇している。



【その他の代表的な意見】

- ・ 公共工事の減少
- ・ オーバーレイ等砕石使用工事の減少
- ・ 修理費負担の増加（設備老朽化対応）
- ・ リサイクル品の市況の悪化（売却益の減少）
- ・ 最終処分費の値上げ
- ・ 法規制（県外産廃の搬入規制）
- ・ 準中型免許新設に係る対応

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月-12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

「景況動向調査（2008年10月-12月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

平成28年7月11日～8月31日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート

(4) 回答数・回答率

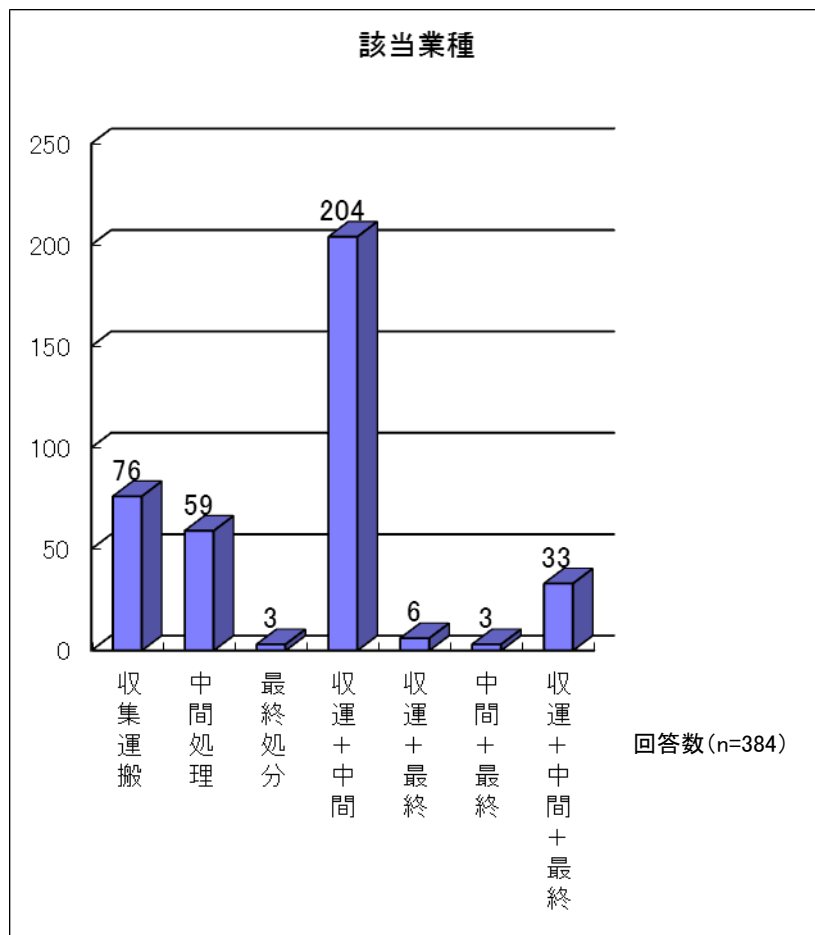
調査依頼企業数	1,060社
回答企業数	384社
回答率	36.2%

(5) サンプル構成

① 地域別構成

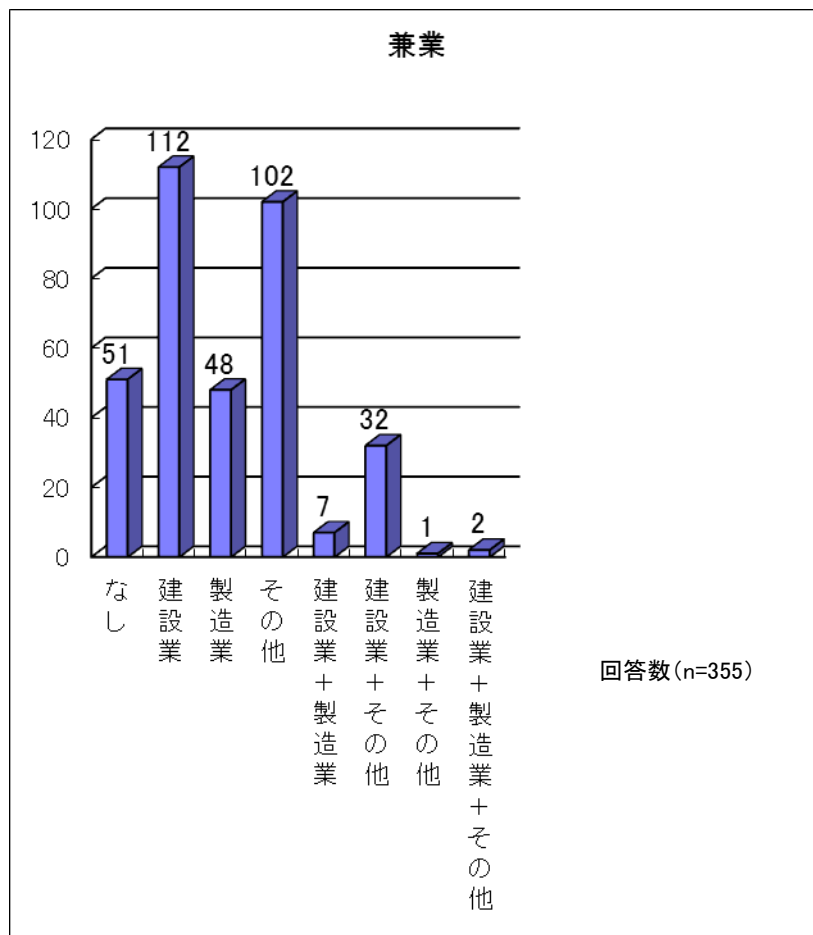
地域	企業数	構成比
北海道・東北	54	14.1%
関東	65	16.9%
信越・北陸	51	13.3%
中部	24	6.3%
近畿	49	12.8%
中国	41	10.7%
四国	37	9.6%
九州・沖縄	63	16.4%
合計	384	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	76	19.8%
中間処理	58	15.1%
最終処分	3	0.8%
収運 + 中間	204	53.3%
収運 + 最終	6	1.6%
中間 + 最終	3	0.8%
収運 + 中間 + 最終	33	8.6%
合計	384	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	51	14.4%
建設業	112	31.5%
製造業	48	13.5%
その他	102	28.7%
建設業+製造業	7	2.0%
建設業+その他	32	9.0%
製造業+その他	1	0.3%
建設業+製造業+その他	2	0.6%
無回答	29	-
合計	384	100.0%

○参考資料1(他業界との比較)

平成28年1月～平成28年6月(半期)の実績と来期の見通しについて、「建設業」及び「トラック運送業」の景況調査結果と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況感DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H28/1-3	H28/4-6	H28/7-9
産業廃棄物処理業	▲32	▲32	▲29
建設業(地元建設業界の景気)	▲31	▲29	▲35
トラック運送業	▲26	▲35	▲39

〔受注DI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H28/1-3	H28/4-6	H28/7-9
産業廃棄物処理業(処理量)	▲20	▲14	▲15
建設業	▲29	▲24	▲35

〔資金繰りDI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H28/1-3	H28/4-6	H28/7-9
産業廃棄物処理業	▲4	▲6	▲7
建設業	▲2	▲2	▲10

〔借入難易度DI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H28/1-3	H28/4-6	H28/7-9
産業廃棄物処理業	5	3	1
建設業(銀行等貸出傾向)	10	12	9

〔従業員数DI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H28/1-3	H28/4-6	H28/7-9
産業廃棄物処理業	▲2	6	▲1
建設業(建設労働者の確保)	▲33	▲37	▲39
トラック運送業(労働力の過不足)	56	48	55

〔収益DI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H28/1-3	H28/4-6	H28/7-9
産業廃棄物処理業(営業利益)	▲22	▲17	▲19
建設業	▲24	▲21	▲32
トラック運送業(経常損益)	▲1	▲14	▲27

出典:平成28年度第1回建設業景況調査【北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、BSI値を2倍にして算出する。

出典:第94回のトラック運送業界の景況感(速報)【公益社団法人全日本トラック協会】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、「大幅増加」・「やや増加」等とする企業割合から、「大幅減少」・「やや減少」とする企業割合を差し引く。

○参考資料2(日銀短観との比較)

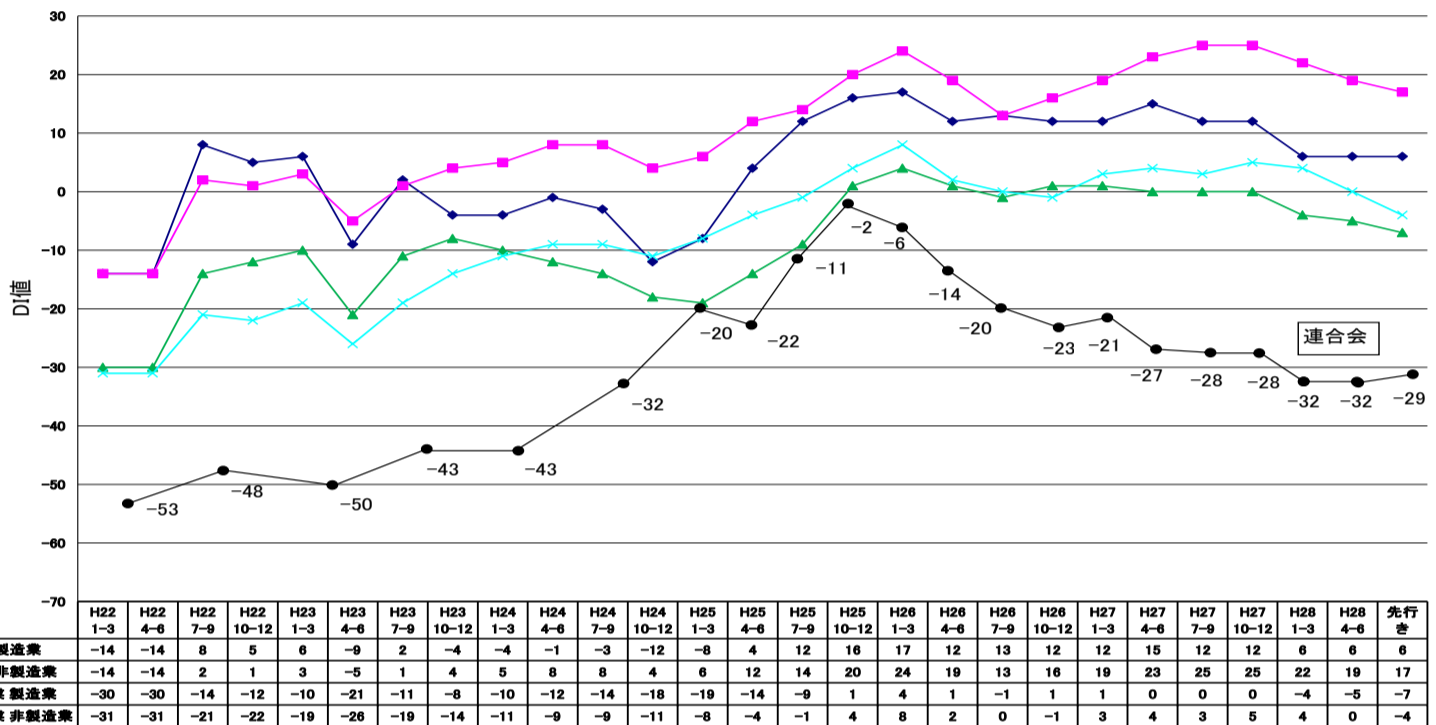
平成28年1月～平成28年6月(半期)の実績と先行きについて、日本銀行が公表する「短観(全国企業短期経済観測調査)」と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況判断DI〕

		前期	今期	先行き
		H28/1-3	H28/4-6	H28/7-9
産業廃棄物処理業		▲32	▲32	▲29
日銀短観	全規模 全産業	13	12	12
	大企業 製造業	6	6	6
	大企業 非製造業	22	19	17
	中小企業 製造業	▲4	▲5	▲7
	中小企業 非製造業	4	0	▲4

景況判断DIの推移



〔資金繰りDI〕

		前期	今期
		H28/1-3	H28/4-6
産業廃棄物処理業		▲4	▲6
日銀短観	全規模	13	14
	大企業	22	24
	中小企業	6	7

〔借入難易度DI〕

		前期	今期
		H28/1-3	H28/4-6
産業廃棄物処理業		5	3
日銀短観	全規模(貸出態度判断DI)	23	23
	大企業(貸出態度判断DI)	28	29
	中小企業(貸出態度判断DI)	20	19

〔設備投資DI〕

		前期	今期	先行き
		H28/1-3	H28/4-6	H28/7-9
産業廃棄物処理業		▲6	▲8	▲12
日銀短観	全規模(生産・営業用設備判断DI)	▲1	1	▲2
	大企業(生産・営業用設備判断DI)	2	2	1
	中小企業(生産・営業用設備判断DI)	▲1	0	▲3

〔従業員数DI〕

		前期	今期	先行き
		H28/1-3	H28/4-6	H28/7-9
産業廃棄物処理業		▲2	6	▲1
日銀短観	全規模(雇用人員判断DI)	▲18	▲17	▲20
	大企業(雇用人員判断DI)	▲11	▲10	▲10
	中小企業(雇用人員判断DI)	▲20	▲19	▲23